

第177回:カジノで負けた副頭取

今週の新聞報道によると、北朝鮮籍の貨物船チョンチョンガン号がキューバを出航し、パナマ運河に差し掛かったとき、パナマ当局の臨検を受け、積み荷の砂糖袋の下から、旧ソ連製の武器が多数発見されたという。キューバ外務省は16日に声明を発表し、積み荷は前世紀半ばの老朽化した武器であり、北朝鮮に「修理」を依頼するため輸送していたと釈明した。チョンチョンガンとはいかにも朝鮮語的な響きを持つ言葉で、おそらく渤海湾側に注ぐ河川「清川江」からの命名だろう…てな事はどうでも良い話で、問題の積み荷は対空ミサイル装置、ロケット砲、ミグ21戦闘機等だったらしい。キューバ声明によると、「これらの武器は自衛能力を維持し、国家主権を守るために必要であり」、だから「北朝鮮に修理に出したのだ」と弁明した。わざわざ砂糖袋の下に隠して、地球の裏側の北朝鮮まで修理に送るかね？と誰でも思うだろう。報道によると35人の乗組員は拘束されるまで激しく抵抗し、船長に至ってはナイフで喉を切って自殺を図ったという。国際政治の舞台においては、不手際やチョンボが発覚しても正直に白状する国はいない。仮令唾われても誠心誠意ウソを貫かねばならないこともあるのである。北朝鮮を庇うキューバの苦衷は察するに余りある。因みに外電は北朝鮮船舶を「Chong Chon Gang」と報じており、「ガン」の表記がギャング(Gang)と重なってしまったのは何とも云いようのない偶然の一致であった。

北朝鮮の兄弟国である中国でも、こないだ不可解な事件が発生した。中国四大銀行の一角を占める中国農業銀行の楊琨副頭取が今年5月、収賄の容疑で検察当局に送致された。容疑の詳細は明らかになっていないが、香港メディアは同氏が昨年5月に不動産業者による賭博事件に絡んで拘束されたこと、マカオのカジノで約30億元(約500億円)スツたこと、その穴埋めに賄賂を流用した疑い等を報じている。日本でも、数年前にマカオやラスベガスのカジノで数十億円スツてしまった一部上場会社御曹司の御乱行が話題となったが、中国の犯罪はスケールが大きい。しかも犯罪の主役が、金融のプロフェッショナルである筈の国有銀行副頭取だ。

日本のメディアは香港ニュースをそのまま転載し、副頭取がカジノで大損したと報じているが、こんな報道を真に受ける人は馬か鹿である。中華人民共和国マカオ特別行政区は、中国で唯一カジノが合法化されている地域であり、カジノに出入りする博徒、もとい顧客の3分の2は、大陸からやって来る中国人だ。マカオのカジノ収入は今年、ラスベガスの6倍に上ると予測されており、もちろん世界最大の賭博場である。なぜこれだけ急成長したかと云えば、大陸で蔓延する不正・汚職・資金洗浄等、犯罪の証拠隠滅ツールとして重宝され、活用されているからである。マカオが世界で最もダーティなカジノと呼ばれる所以である。正確に云えば、カジノが汚いのではなく、利用者のなかに薄汚れた大陸の犯罪者が多数群れているからである。日本からの観光客が、香港ドル(\$1=約13円)の100ドル紙幣や500ドル紙幣を握りしめ楽しんでいるカジノとは、庶民用の大部屋であり、スロットマシンやルーレットが最も楽しく、時間もつづせるゲームだろう。一方、中国の腐敗官僚共はこんなケチくさい場所は利用せず、VIPルーム専用である。贈賄方と収賄方が個室でサイコロを振り、贈賄方が大負けして、収賄方が大勝利を収める筋書きとなっているのは云うまでもない。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

場所を提供したカジノは手数料を稼ぎ、三方が丸く収まるハッピーエンディングな腐敗の図式でもある。

楊琨副頭取はマカオのカジノに30億元注ぎ込んだと云うが、推定重量20トンを超える人民元の札束を担いで運べるはずがなく、また中国農業銀行の現金輸送車に積み込んでマカオまで運んだわけでもないだろう。その道の人は誰でも知っている常識だが、広州や深圳には送金エージェント(裏の両替商)という便利な業者がホテルやオフィスビルのなかに店を開いており、そこに人民元を持ち込めば、香港ドル(もしくは、マカオ・パタカ)をマカオの指定の場所で受け取れる仕組みとなっている。因みにマカオ特別行政区の法定通貨パタカ(Pataca)は、香港ドルにペッグされており、ほぼ同一レート(HK\$1.00=1.03 パタカ)である。マカオを舞台にしたこの事件、銀行業界の大口が犯した犯罪で、しかも巨額の経済損失が発生していることから、これから始まる裁判が注目されている。もし習近平総書記が腹を括れば、この事件は政治問題に発展するだろう。腐敗摘発に政治生命を賭け、「虎も蠅も叩き潰す」と啖呵を切った習近平がマカオのカジノに出入りする党政府高官や実業家のマネーロンダリング摘発を決断し、得意芸の尾行や監視カメラ、囹捜査を駆使した頂上作戦を実行すれば、パニックに陥るのはカジノ産業だけではない。

最近中国で注目された汚職事件といえば曾成傑事件だろう。湖南省湘は西トウチャ族ミャオ族自治州の不動産業者の曾成傑が、地元の開発案件に絡み、不法な資金集めを行ったとして詐欺罪で逮捕され、6月に死刑が確定し、7月に死刑が執行された事件だ。問題は湖南中級法院による死刑執行の段取りにあった。法院は薄情にも親族に刑の執行を通告せず執行後に公告を出した。最後の面会の機会すら貰えなかった曾成傑の娘が中国版ツイッター「微博」で事実を暴露して法院を弾劾し、いま彼女の訴えはネット上で大きな話題となっている。法院は公式ミニブログで「刑執行前に家族と面会する権利があるわけではない」と反論したが、これがネチズンの怒りに火を注ぐ結果となった。特に曾成傑よりも遙かに大物で、鉄道業界のボスとして長年君臨してきた劉志軍前鉄道部長が今月職権乱用と収賄罪で死刑判決を受けたが、彼の場合は「2年の執行猶予期間付き」で、実質死刑判決を免れることに成功した。この両者の判決に対し、「似たような経済規模の犯罪でも、何故生死が分かれたのか」、「同じ犯罪者でも共産党幹部はいくら収賄しても死刑にならないが、庶民は経済犯罪でも死刑になる。中国には貧富の格差だけでなく、死刑の格差も存在する」と司法の公正を疑問視する声が上がっているのである。楊琨副頭取の犯罪は汚職スケールから見て、中国で死刑判決は当然だが、果たして執行猶予が付くだろうか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年7月19日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。